

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金	担当部局	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	保護課		古川夏樹		
会計区分	一般会計	施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定・実施、生活保護の適正化対策、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する様々な支援サービスを実施するための地域社会のセーフティネット機能の強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	21,000	24,000	20,000	23,724	25,598
		補正予算	111,354		25,677		
		繰越し等					
	計	132,354	24,000	45,677	23,724		
	執行額	131,514	23,195	40,516			
執行率(%)	99.4%	96.6%	88.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数	成果実績		177,053	213,613		前年度末時点以上の人数
		達成度	%	137.1%	120.60%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数	活動実績 (当初見込み)		177,053	213,613		—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	本補助金は、事業毎に申請書の審査により、事業内容や必要経費を個別に精査するなどの適正な交付を行っているが、地方自治体が地域の実情に応じて様々な支援サービスを実施するための経費であり、全国一律の基準でコストを算定することはできない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	23,724	25,598	重点要求として生活支援戦略関係予算を計上			
	計	23,724	25,598				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要な事業であるため、国民ニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要な事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、震災により被災した低所得世帯に対する生活の復興を支援するための生活福祉資金貸付が、予定を下回ったことによるもの。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	要保護者の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	生活保護受給者のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施され、成果実績も目標を上回っているため、実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対する達成度は高い。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに、活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。
点検結果	○平成24年秋を目途に策定する予定である「生活支援戦略」における生活困窮者対策と生活保護制度の見直しを踏まえ、本事業については、今後、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	・本経費は、事業の必要性からの評価としては、概ね妥当である。また、今後重点化すべき事業について、適切な予算規模の確保に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	重点要求として生活支援戦略関係予算(7,600百万)を要求		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	423	平成23年行政事業レビュー	382

厚生労働省 40,516百万円

※ 平成23年度執行額

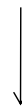
[事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進]



【補助】

A 都道府県・市及び福祉事務所を
設置する町村(893) 39,761百万円

[事業の実施]



[委託]

B 社協、NPO,その他民間団体等 一百万円

[事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	要保護世帯向け生活資金貸付の原資	9,090			
給料	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる人件費	415			
役務費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる通信運搬料など	96			
委託費	診療報酬明細書点検業務等の委託	27			
使用料及び賃借料	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる会場借料など	24			
負担金	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる負担金	21			
需用費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる印刷製本費など	17			
報酬	年金資格確認業務などを行う非常勤嘱託職員に対する報酬	15			
旅費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる交通費	8	計		0
共済費	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる社会保険料	6	F.		
備品購入費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる備品購入など	5	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	研修会講師料等	1			
扶助費	支援給付対象者の民間日本語学校への入学金	0			
計		9,725			
B.					
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	9,725		
2	宮城県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	6,348		
3	岩手県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,870		
4	東京都	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,533		
5	大阪市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,350		
6	横浜市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	701		
7	千葉県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	555		
8	神戸市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	438		
9	埼玉県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	398		
10	川崎市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	385		